高知労働局長が「ベストプラクティス企業」を訪問しました（株式会社技研製作所 高知本社）

高知労働局（局長　中村 克美）では、11月の「過重労働解消キャンペーン」の取組の一環として、長時間労働の削減を始めとする**「働き方改革」に資する取組を積極的に実践している企業（ベストプラクティス企業）**を局長が訪問し、取組内容について意見交換をしました。企業の取組をご紹介します。

概要

○　訪問日時　令和４年１１月９日（水）１３：３０～
○　訪問企業　**株式会社技研製作所 高知本社**（高知県高知市布師田3948番地１）

【企業データ】
・創業　昭和42年（1967年）
・事業内容　無公害工法・産業機械の研究開発及び製造販売等
・代表者　代表取締役会長　北村 精男
　　　　　代表取締役社長　森部 慎之助
・従業員数　690名（令和４年８月現在、グループ連結）

主な取組内容

1　業務改善・職場環境整備

a　ポジティブアクションプロジェクト（PAPJ）を発足し、女性の活躍を推進
b　クオリティコントロール（QC）サークル活動を通じて、業務の改善を推進
c　初任給の引上げ（予定）により、人材の確保と従業員の満足度向上を目指す
d　テレワークの積極的な活用や、職場での服装をカジュアルスタイルとすることを推進
e　毎週金曜日を「ノー残業デー」と設定するなどし、時間外労働を削減
f　平日５日間を年次有給休暇とし、９連休とすることを推進
g　従来の結婚・出産・弔事等の特別休暇に加え、新型コロナウイルスワクチンによる副反応時や家族の副反応時の介護のために特別休暇を新設

2　労働災害防止・健康経営

a　労働災害のメカニズムを体験できる安全教育設備を設置し、労働災害防止を推進
b　従業員とその家族が利用できるメンタルヘルス相談窓口の設置や、バランスボールなどの健康器具の購入、社内に設置している自動販売機にカロリーを表示するなどにより、従業員の健康確保を推進
c　新型コロナウイルスワクチンについて周辺企業の社員及びその家族を対象に工業団地協同組合と連携して職域接種を実施

成果

○　上記の取組内容を**継続的に実施し、良好な労務環境を持続。**
①　１か月平均の時間外労働は、約12.6時間（令和３年度）、約12.7時間（令和２年度）
②　女性管理職は、７名（令和４年11月現在）
③　イクメン企業アワード2020においてグランプリを受賞
　　育児休業は100%取得され、男性の育休取得日数は平均86.5日（令和３年度）
④　年次有給休暇以外の特別休暇は、従業員計290名が、計557日間取得

担当役員との意見交換

1 業務改善・職場環境整備

a　従業員の満足度や幸福度を上げたいという思いから、働き方改革をスタートした。まずは、育児や介護と仕事の両立や、女性の活躍が重要であると考え、ポジティブアクションプロジェクト（PAPJ）を立ち上げるなどして、働き方改革とセットで、経営課題の解決にも繋げていきたいと考えた。

【担当役員と意見交換を行う中村局長(左手前)】

b　クオリティコントロール（QC）サークル活動として、従業員の所属部署や人数などにとらわれずに、任意でチームを組んでもらい、改善すべき業務について自由に提案してもらう（業務の現状分析から課題を見つけて、対策を立案し、成果検証を行う）こととしている。毎年、50程度の提案があり、社内審査により上位チームを選抜し、経営層が審査するプレゼンテーションを経て、金賞・銀賞・特別賞を決定している。一つ一つの取組には小さな改善効果しかないかもしれないが、多くの提案がなされることもあり、会社全体では一定の改善効果が出ている。

⇒ 昨年の金賞チームでは、原価集計業務に時間を要している要因を洗い出し、原価集計を自動化できるフォーマットを作成した結果、集計作業が70分から49分に約30%削減できた。

【施設について説明を受ける中村局長(一番右)】

c　「優秀な人材に入社してほしい」、「従業員に入社してよかったと思ってほしい」という考えから、初任給の引上げを行う予定としている。初任給を引き上げることにより、従業員全体の賃金アップにも繋がる。固定費が高騰している厳しい環境下ではあるが、国の助成金を活用するなどして、給料の引上げに向けた環境を整えた。従業員の満足度を上げることで今後の業績アップを目指すという先行投資の期待もある。

【施設について説明を受ける中村局長(右)】

2 労働災害防止・健康経営

【安全教育設備について視察を行う中村局長(左)】

a　安全教育に力を入れており、墜落災害とフルハーネス型墜落制止用器具の効用など、労働災害のメカニズムを体験できる安全教育設備を設置した。自社の従業員向けの設備としてスタートしたが、将来的には関係会社や近隣地域の方にも活用いただき、高知県全体の労働災害防止に寄与できればと考えている。

b　近年では、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施した。自社の従業員だけでなく、その家族や地域の住民を含め、１回あたり約1,200人、合計３回の職域接種を行った。

従業員との懇談

【従業員と懇談する中村局長(一番右)】

a　ポジティブアクションプロジェクト（PAPJ）では、経営層と直接やりとりができ、会社の方向性にもアンテナを張って取り組みを進めることができるため、やりがいを感じている。

b　育児休業に関して全社員向けの説明会があるため、上司も理解している。上司に育児休業の取得について相談した際は、上司はすぐに対応してくれた。

c　クオリティコントロール（QC）サークル活動が積極的に行われており、労働時間が削減されていることを実感している。従業員が自由に提案できるため、従業員の意識も変わった。

作成者：高知労働局（所在地：高知市南金田1番39号）　作成年月：令和4年11月